



平成29年12月26日

各 位

会 社 名 中央ビルト工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 西本 安秀
(コード：1971、東証第二部)
問合せ先 取締役管理本部長 石井 裕
(TEL. 03-3661-9631)

(再訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年5月19日に開示いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年12月26日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月19日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,330	20.0	542	9.5	510	9.0	263	9.0
26年3月期	6,940	△5.0	495	19.8	468	24.4	241	△18.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.89	—	9.1	5.7	6.5
26年3月期	11.82	—	9.0	5.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,726	2,989	30.7	146.15
26年3月期	8,316	2,780	33.4	135.82

(参考) 自己資本 27年3月期 2,989百万円 26年3月期 2,780百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	419	△856	388	697
26年3月期	537	△417	△200	745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	51	21.2	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	51	19.4	1.8
							21.3	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,187	8.3	175	△11.9	155	△16.1	69	△10.7	3.37
通期	8,700	4.4	490	△9.7	449	△12.1	240	△9.0	11.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	20,687,400株	26年3月期	20,687,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	232,180株	26年3月期	217,596株
③ 期中平均株式数	27年3月期	20,459,585株	26年3月期	20,475,839株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していない。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」を参照。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(税効果会計関係)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による脱デフレ政策や日銀の金融緩和の効果もあり円安株高基調で推移した。消費税率引上げによる個人消費の落ち込みはあったものの企業収益、雇用情勢の改善、設備投資の増加等により景気は緩やかな回復傾向が見られた。

当社の主な関連業界である建設および住宅業界においては、社会インフラの改修整備工事の増加や製造業の設備投資の増加等により、公共工事および民間工事ともに建設投資は高水準で推移した。しかし、一方では人手不足や建設資材の高騰による先行き不安も残っている。また、消費税率引上げの反動等により、新設住宅着工戸数は前年比約11%減と大きく減少する年となった。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に 대응べく、保有機材の拡充や生産体制の強化に努めた結果、当事業年度の業績は、売上高83億3千万円（前期比20.0%増）と増収となった。

利益面においては、営業利益5億4千2百万円（前期比9.5%増）、経常利益5億1千万円（前期比9.0%増）、当期純利益2億6千3百万円（前期比9.0%増）となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による軽仮設機材の品薄感から、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は堅調だった。主力製品のアルミスカイガードや幅木等の安全機材を中心に製品販売は前年を大きく上回り、売上高は30億8千5百万円（前期比24.2%増）と増収となった。セグメント利益は1億8千1百万円（前期比17.0%増）の増益となった。

② 仮設機材賃貸

大都市圏を中心とした維持修繕工事、再開発工事等の増加により軽仮設機材の稼働率は高水準を維持した。一方、人手不足や建設資材の高騰により工事着工遅れ等が発生し、売上高は28億7千9百万円（前期比0.8%増）と横ばいとなった。セグメント利益は4億2千3百万円（前期比0.4%減）で減益となった。

③ 開発営業

高速道路用吊り足場及びくさび緊結式足場のOEM製造や集合住宅鉄骨加工の増加により、売上高は23億6千5百万円（前期比47.8%増）と増収となった。これに対し利益面では、新規案件のイニシャルコスト等がかさみ、セグメント損失は5千5百万円（前期はセグメント損失7千8百万円）となった。

(次期の見通し)

次期の見通しについては、企業収益の改善等を背景に経営環境が当期を上回る状況が見込まれるが、保有機材の拡充や工場の製造能力アップの為の設備投資に伴う減価償却費の増加が主な要因として見込まれることから、売上高87億円（当期に比べて4.4%増）、営業利益4億9千万円（同9.7%減）、経常利益4億4千9百万円（同12.1%減）、当期純利益2億4千万円（同9.0%減）を見込んでいる。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は97億2千6百万円となり、前事業年度末に比べ14億9百万円増加した。これは主に資産については、売上債権が4億1千5百万円、たな卸資産が6億2千万円、賃貸機材が3億6千5百万円増加したことなどによるものである。負債合計は67億3千6百万円となり、前事業年度末に比べ12億円増加した。支払手形が4億5千5百万円、買掛金2億2千万円、長期借入金が7億7千2百万円増加したこと、短期借入金が3億円減少したことによるものである。純資産合計は前事業年度末に比べ2億9百万円増加の29億8千9百万円となり、自己資本比率は30.7%となった。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4千8百万円減少の6億9千7百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益5億8百万円、仕入債務の増加6億4千万円、減価償却費の計上4億6千1百万円が挙げられる。

主な減少要因として、たな卸資産の増加6億2千万円、売上債権の増加4億1千5百万円、法人税等の支払額2億4千4百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1千9百万円の収入（前年同期は5億3千7百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出8億4千5百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、8億5千6百万円の支出（前年同期は4億1千7百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の減少により前事業年度末と比べて、3億円の減少となった。長期借入れは20億円の新規調達と約定返済により、前事業年度末と比べて7億7千7百万円の増加となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があった。

以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8千8百万円の収入（前年同期は2億円の支出）となった。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	27.1	26.5	32.5	33.4	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	23.1	31.0	33.0	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.5	7.1	4.0	6.1	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	8.4	19.2	16.6	14.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出している。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用している。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

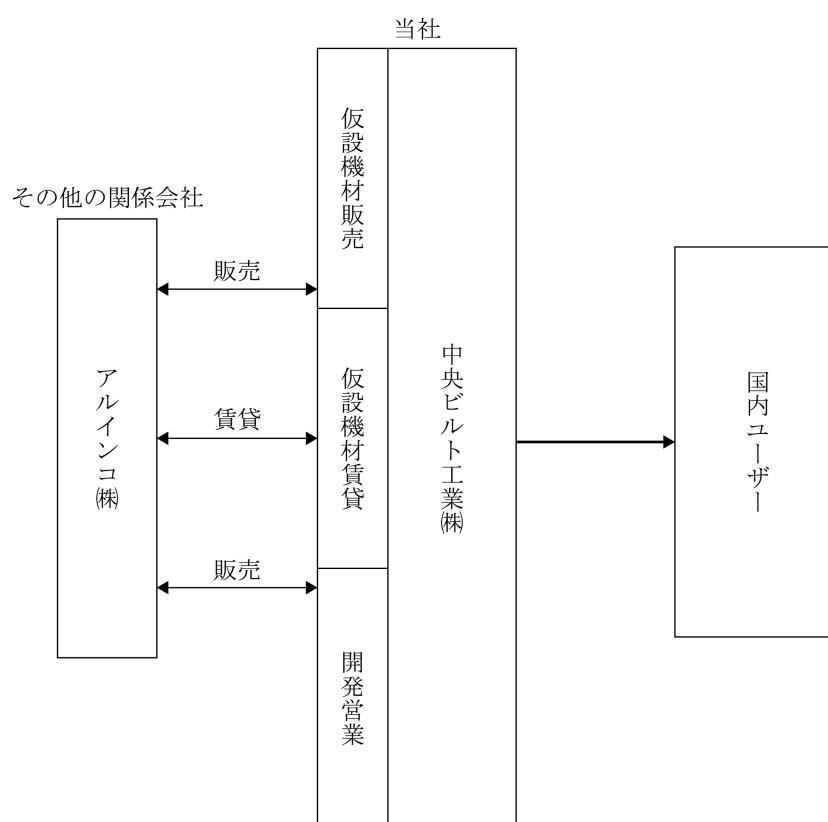
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）（アルインコ株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と「その他の関係会社」の位置づけ及びセグメントとの関連は下記の図のとおりである。

セグメントの名称	主要事業（製品）	部門
仮設機材販売	仮設機材の販売	仮設機材事業部門
仮設機材賃貸	仮設機材の賃貸	仮設機材事業部門
開発営業	住宅用鉄骨部材の販売、大規模仮設構造物の設計・施工管理	開発営業事業部門



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の軸として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

(2) 目標とする経営指標

当社が経営を行う上で重視している経営指標は「売上高営業利益率」であり、この向上のために高付加価値の新製品開発、コスト削減努力、経費改善、営業力強化などを実施している。また、有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を図ることを中長期的な目標としている。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会インフラ整備を中心とする補修・改修工事等により仮設機材の需要は堅調である。こうした状況の中で、工事現場への機材供給を切らさぬよう万全の供給体制を維持し、受注の拡大を図って行きたい。また、新規事業並びに新製品の開発も最重点課題として取り組む。そして全社一丸となり現場第一主義による細やかな営業展開、ものづくりの原点に立ち返る為技術開発の拡充・強化を図り、社員全員の意識改革を推進し、業績確保に努める方針である。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済については、消費税引上げにより落ち込んだ個人消費の回復等先行き不透明な面はあるが、当社が依存する建設業界では2020年のオリンピックへ向けてのインフラ関連の整備需要が一層見込まれる等、基本的には好調が継続すると思われる。このような状況の中、当社は従来からの重点指標を引き続いての目標とし、これを改善すべく以下のことに取り組む。

① 新規事業開発並びに新商品開発

仮設機材事業は今まで以上に注力していくが、新規事業開発・新商品開発の推進は当社にとって最重要の課題と認識している。次年度は技術・製造本部の技術部門を技術商品開発本部として独立させ、新規の商品開発を更に充実させる。工場の積み上げた技術をフルに活用し、技術・製造・営業等各部門が今まで以上に情報共有を図り、顧客のマーケットニーズにマッチした新商品を開発・拡販することにより工場の製造高増に繋げたい。

② 財務体質の強化を目指す

不稼働資産の処分と将来を見据えた積極的投資により資産の効率化を図る。また、各部門において生産性の向上と利益率改善により有利子負債の圧縮に努め、自己資本比率の改善により財務体質を強化する。

③ 内部統制及び法令遵守の強化

社会において事業活動を行っていく上で法令遵守を徹底し、全社員に対し守るべきルールについて事例等を活用した教育を継続し理解の深耕に努め、コンプライアンス遵守の強化を図る。

④ 人材育成

事業計画を達成し各自が持ち場の責任を果たす為には、旧来通りの仕事のやり方を踏襲するのではなく社員自らよく考えて業務に取り組むことが肝要である。その為に従来行ってきた社員教育を更に強化し、業務を進める上において想定されるリスク管理が出来る人材の育成を図る。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針である。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針である。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745	697
受取手形	552	825
売掛金	850	922
営業未収入金	488	559
製品	<u>380</u>	<u>563</u>
仕掛品	<u>185</u>	<u>327</u>
原材料及び貯蔵品	<u>423</u>	<u>719</u>
前払費用	6	5
繰延税金資産	24	25
未収入金	162	117
その他	5	25
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	<u>3,822</u>	<u>4,784</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,886	1,935
減価償却累計額	△1,614	△1,632
建物(純額)	272	302
構築物	610	611
減価償却累計額	△573	△579
構築物(純額)	36	31
機械及び装置	1,897	1,938
減価償却累計額	△1,814	△1,786
機械及び装置(純額)	82	151
貸与資産	<u>8,986</u>	<u>9,494</u>
減価償却累計額	△8,397	△8,539
貸与資産(純額)	<u>588</u>	<u>954</u>
車両運搬具	79	72
減価償却累計額	△79	△71
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	244	260
減価償却累計額	△236	△244
工具、器具及び備品(純額)	7	15
土地	3,177	3,177
リース資産	241	238
減価償却累計額	△102	△133
リース資産(純額)	139	104
有形固定資産合計	<u>4,305</u>	<u>4,738</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	5	8
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	6	9
投資その他の資産		
投資有価証券	49	49
長期貸付金	4	3
破産更生債権等	15	15
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	29	34
差入保証金	56	58
その他	36	44
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	181	193
固定資産合計	<u>4,493</u>	<u>4,941</u>
資産合計	<u>8,316</u>	<u>9,726</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	941	1,397
買掛金	659	879
短期借入金	1,800	1,500
1年内返済予定の長期借入金	340	346
リース債務	39	29
未払金	20	29
未払費用	177	199
未払法人税等	137	148
前受金	40	29
預り金	15	14
賞与引当金	29	31
役員賞与引当金	22	29
流動負債合計	<u>4,224</u>	<u>4,636</u>
固定負債		
長期借入金	1,027	1,799
長期預り金	1	1
リース債務	90	61
退職給付引当金	98	113
役員退職慰労引当金	67	—
長期末払金	—	98
資産除去債務	25	25
固定負債合計	1,312	2,100
負債合計	<u>5,536</u>	<u>6,736</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金		
資本準備金	526	526
資本剰余金合計	526	526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,981	2,193
利益剰余金合計	1,981	2,193
自己株式	△21	△23
株主資本合計	2,761	2,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	17
評価・換算差額等合計	18	17
純資産合計	2,780	2,989
負債純資産合計	8,316	9,726

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,318	4,916
商品売上高	755	533
賃貸収入	2,866	2,881
売上高合計	6,940	8,330
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	416	380
当期製品製造原価	3,085	5,030
合計	3,502	5,410
製品他勘定振替高	229	514
製品期末たな卸高	380	563
製品売上原価	2,891	4,332
商品売上原価		
当期商品仕入高	659	456
商品売上原価	659	456
賃貸原価	1,880	1,911
売上原価合計	5,431	6,700
売上総利益	1,508	1,630
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62	79
従業員給料手当	362	376
賞与引当金繰入額	20	21
役員賞与引当金繰入額	22	29
退職給付費用	39	44
役員退職慰労引当金繰入額	24	30
法定福利及び厚生費	92	97
支払手数料	75	79
運送費及び保管費	62	80
その他	252	248
販売費及び一般管理費合計	1,013	1,087
営業利益	495	542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取地代家賃	5	4
雑収入	6	1
営業外収益合計	13	7
営業外費用		
支払利息	32	29
シンジケートローン手数料	2	2
雑支出	5	7
営業外費用合計	40	39
経常利益	468	510
特別損失		
臨時損失	17	—
固定資産除売却損	—	1
特別損失合計	17	1
税引前当期純利益	451	508
法人税、住民税及び事業税	217	249
法人税等調整額	△8	△4
法人税等合計	209	245
当期純利益	241	263

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275	526	526	1,790	1,790
当期変動額					
剰余金の配当				△51	△51
当期純利益				241	241
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	190	190
当期末残高	275	526	526	1,981	1,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18	2,573	6	6	2,580
当期変動額					
剰余金の配当		△51			△51
当期純利益		241			241
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11	11	11
当期変動額合計	△2	188	11	11	199
当期末残高	△21	2,761	18	18	2,780

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275	526	526	1,981	1,981
当期変動額					
剰余金の配当				△51	△51
当期純利益				263	263
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	212	212
当期末残高	275	526	526	2,193	2,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△21	2,761	18	18	2,780
当期変動額					
剰余金の配当		△51			△51
当期純利益		263			263
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	210	△1	△1	209
当期末残高	△23	2,972	17	17	2,989

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	451	508
減価償却費	423	461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△67
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	32	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△248	△415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75	△620
仕入債務の増減額 (△は減少)	223	640
その他	△92	130
小計	739	689
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△32	△29
法人税等の支払額	△250	△244
法人税等の還付額	78	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	537	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412	△845
その他	△5	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△300
長期借入れによる収入	300	2,000
長期借入金の返済による支出	△310	△1,222
リース債務の返済による支出	△35	△35
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△51	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81	△48
現金及び現金同等物の期首残高	826	745
現金及び現金同等物の期末残高	745	697

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	31百万円	24百万円
賞与引当金	10	10
未払事業税等	9	10
その他	2	3
繰延税金資産小計	54	48
評価性引当額	△30	△22
繰延税金資産(流動)の総額	24	25
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	35	36
役員退職慰労引当金	24	—
長期未払金	—	31
資産除去債務	10	9
その他	9	10
繰延税金資産小計	78	88
評価性引当額	△39	△45
繰延税金資産(固定)の総額	39	42
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10	8
繰延税金負債(固定)の総額	10	8
繰延税金資産(固定)の純額	29	34

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	3.2
住民税均等割等	0.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.8	2.5
修正		
評価性引当額	0.3	△0.1
特別控除	△0.7	—
決算訂正による影響額	4.4	7.4
その他	△1.1	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	48.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5百万円減少し、法人税等調整額は6百万円、その他有価証券評価差額金は0百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「開発営業」は住宅用鉄骨部材の販売並びに船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,483	2,855	1,600	6,940
計	2,483	2,855	1,600	6,940
セグメント利益又は損失(△)	155	424	△78	501
セグメント資産	3,123	3,138	896	7,158
その他の項目				
減価償却費	60	322	26	410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67	370	30	468

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,085	2,879	2,365	8,330
計	3,085	2,879	2,365	8,330
セグメント利益又は損失(△)	181	423	△55	549
セグメント資産	3,654	3,639	1,347	8,640
その他の項目				
減価償却費	62	347	36	447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83	713	98	895

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	501	549
全社費用(注)	△6	△6
財務諸表の営業利益	495	542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,158	8,640
全社資産(注)	1,157	1,085
財務諸表の資産合計	8,316	9,726

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	410	447	13	14	423	461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468	895	71	9	539	905

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社備品の設備投資額である。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	135.82円	146.15円
1株当たり当期純利益金額	11.82円	12.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	241	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	241	263
期中平均株式数(株)	20,475,839	20,459,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。